

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 外国人起業活動促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材企画係 電話番号：058-272-1111(内3682)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 990 千円 (前年度予算額： 990 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	990	0	0	0	0	0	0	0	990
要求額	990	0	0	0	0	0	0	0	990
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

経済産業省は、我が国の国際競争力強化・国際的経済活動の拠点の形成を目的に、外国人起業家の受入れを促進するため、「外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ制度）」を平成30年12月に新設した。

当制度は、経済産業大臣から管理・支援計画の認定を受けた地方公共団体から起業支援を受ける外国人に対し、最長1年間の入国・在留を認める制度であり、本県は平成31年3月に管理・支援計画の認定を受け、同年4月から県内で起業を目指す外国人からの申請を受け付けている。

本事業費は、国の認定を受けた管理・支援計画に基づく起業支援を受けようとする外国人からの申請の審査等に要する経費である。

(2) 事業内容

県は、策定した管理・支援計画に基づく起業支援を受けようとする外国人からの申請に対し、外部有識者の意見を聴いた上で起業準備内容や適格者かどうか等の審査を実施する。申請が支援対象として適切な場合、県は「起業準備活動計画確認証明書」を発行する。証明書を受けた外国人は、当該証明書を出入国在留管理局に提出し、同局が起業準備のための在留資格「特定活動」を付与する。

県は、管理・支援計画に基づき、外国人の起業準備活動の管理・支援を実施する。

○起業準備活動の管理体制

・起業準備活動計画について、当初と更新時（6か月後）に計画が適切かつ確実なものであるか、外部有識者に意見を聞いた上で審査する。

・起業準備活動計画の進捗確認のため、毎月面談を行い、起業準備活動の実施状況や生活状況等について確認し、必要な指導・助言を行う。

○起業準備活動の支援体制

・関係機関と連携し、起業・生活の相談やオフィス・住居支援を実施。

（３）県負担・補助率の考え方

県内の起業を促進し、国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点形成を図ることは県経済の振興につながるものであり、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	126	外部有識者報償費
旅費	777	外部有識者費用弁償、月例調査旅費等
需用費	12	消耗品費
役務費	28	通信費
使用料及び賃借料	47	会議室使用料
合計	990	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・「岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針」（令和４年３月策定）
 - ２ 外国人材が活躍できる環境づくり
- （２）外国人材に対する県内企業への就労促進

（２）国・他県の状況

北海道、茨城県、東京都、新潟県、富山県、愛知県、三重県、京都府、兵庫県、大分県、沖縄県、仙台市、渋谷区、横浜市、加賀市、浜松市、大阪市、神戸市、福岡市、熊本市においても、同様に経済産業大臣の認定を受け、外国人起業活動促進事業を実施している（令和７年１１月時点）。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

勉強会による外国人支援策の情報発信強化や外国人材紹介事業者との連携により、外国人材の確保・活用を促進し、県内企業の人材確保を支援していく。

育成就労制度施行（R9）に向けて、勉強会を関係機関のプラットフォームとする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①起業準備活動 計画書の申請件 数		1人	1人	1人	4人 (累計)	75%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>起業を希望する外国人からの問合せに対応した。</p> <p>指標① 目標：1人 実績：0人 達成率：0%</p>
令和5年度	<p>起業を希望する外国人からの問合せに対応した。</p> <p>指標① 目標：1人 実績：2人 達成率：200%</p>
令和6年度	<p>起業を希望する外国人からの問合せに対応した。また、起業活動している外国人支援を実施した。</p> <p>指標① 目標：1人 実績：1人 達成率：100%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

2

本事業により、県の管理・支援のもとで外国人の起業活動が可能となるため、県内の起業が促進され、ひいては国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点形成を図ることに繋がるものであり、必要性は高い。

- 3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

海外からのより具体的な内容の相談があることから、有効性は上がっている。

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

外国人対応が誰でもできるように翻訳デバイスを購入したことにより、対応が迅速化できた。関係各所の支援内容を把握し、適切な支援を実施できている。

(今後の課題)

- 潜在的な起業家である外国人留学生に事業の周知を図るとともに、起業への関心を高めるための働きかけが必要である。

潜在的な起業家である外国人留学生に事業の周知を図るとともに、起業への関心を高めるための働きかけが必要である。

また、必要に応じて身近な相談相手である金融機関や、商工会・商工会議所等の中小企業支援団体と連携し、効果的に事業を行っていく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

外国人の起業希望者、県内の外国人留学生のニーズや、活用するにあたっての課題を把握し、支援の在り方を検討していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる実施する理由
や期待する効果 など

【○○課】